



2025年5月2日

各 位

会社名 株式会社ツインバード
代表者名 代表取締役社長 野水 重明
(コード番号 6897 東証スタンダード)
問合せ先 取締役企画管理本部本部長 渡邊 桂三
(TEL 0256-92-6111)

(訂正・数値データ訂正)「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

2025年4月14日に開示いたしました「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に一部訂正がありますので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありますので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表後に、開示内容の一部に訂正すべき事項があることが判明いたしました。また、定時株主総会等の日程を変更いたしましたので、これらを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の決算短信全文を添付し、訂正箇所に下線を付しております。なお、訂正の概要は以下の通りであります。

訂正の概要 (2025年2月期 経営成績及び財政状態)

(単位: 千円)

項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	差異 (B - A)
売上高	10,060,596	10,056,718	△3,877
営業利益	4,075	4,825	749
経常利益	42,053	42,803	749
当期純損失 (△)	△102,548	△101,798	749
総資産	10,829,333	10,868,491	39,157
純資産	7,742,785	7,743,534	749

以上

(訂正後)



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ツインバード 上場取引所 東
コード番号 6897 URL <https://www.twinbird.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部本部長 (氏名) 渡邊 桂三 TEL 0256-92-6111
定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	10,056	△2.4	4	△95.8	42	△74.3	△101	—
2024年2月期	10,303	△4.9	113	165.5	166	13.4	108	88.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△9.55	—	△1.3	0.4	0.0
2024年2月期	10.17	—	1.3	1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	10,868	7,743	71.2	726.43
2024年2月期	11,213	8,189	73.0	769.32

(参考) 自己資本 2025年2月期 7,743百万円 2024年2月期 8,189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△213	△391	365	255
2024年2月期	463	△293	△164	495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	3.00	—	10.00	13.00	141	130.8	1.7
2025年2月期	—	3.00	—	10.00	13.00	141	—	1.8
2026年2月期 (予想)	—	3.00	—	10.00	13.00		141.8	

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.4	150	—	120	180.4	100	—	9.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	10,906,300株	2024年2月期	10,906,300株
② 期末自己株式数	2025年2月期	246,629株	2024年2月期	261,129株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	10,655,209株	2024年2月期	10,636,648株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・当社は、2025年6月6日(金)に機関投資家・報道機関向けの決算説明会を開催いたします。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や半導体の供給制約の緩和などにより、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、エネルギー資源の高騰やドル円相場の円安傾向の進行による物価高騰・実質賃金の低下などにより個人消費の回復が遅れており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社の当事業年度における業績につきましては、当第3四半期まで業績が低調に推移したため、年末商戦や新生活商戦を含む最大需要期である当第4四半期に3合IH炊飯ジャーや匠ブランジェトースターの新色調理家電等の新製品を投入するなど収益拡大を図るべく業績改善活動を推進してまいりました。

しかしながら、新生活における消費行動の多様化により物販が比較的低調であったことや、病院用冷蔵庫において案件が期末までに獲得できなかったことなどにより、下期は前年同期比増収に転じるも、上期の減収を挽回するまでには至らず、売上高は前期比減収となりました。

利益面につきましても、売上高の減収に加えて、冷蔵庫や洗濯機などの在庫が増加し委託倉庫代を含む物流費が当初予算を超過したこと等により営業利益は前期比減益となりました。

また、政策保有株式の売却を当第1四半期から進めており、通期では投資有価証券売却益115百万円を特別利益に計上いたしました。一方、現時点における将来の当社の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、貸借対照表上に計上する繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額（損）204百万円を計上いたしました。

この結果、当社の当事業年度における売上高は10,056百万円となり、前期比△2.4%の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は4百万円となり、前期比△95.8%の減益、経常利益は42百万円となり、前期比△74.3%の減益、当期純損失は101百万円（前期は当期純利益108百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 家電製品事業

売上高につきましては、大型OEM製品の出荷が前期に完了した影響により前期より減収となりました。一方、3合IH炊飯ジャーや匠ブランジェトースターの新色調理家電等の新製品導入により好調な調理家電や、インバウンド需要に対応したホテル向け製品、病院向け業務用冷蔵庫などの売上は増加いたしました。

利益面につきましては、為替相場の円安進行による物価高騰や家電市場の競争激化の中、原価低減の推進、販売費及び一般管理費の抑制を進めましたが、セグメント利益は前期比減益となりました。

この結果、家電製品事業の当事業年度における売上高は9,633百万円となり前期比△0.4%の減収、セグメント利益は664百万円となり前期比△20.5%の減益となりました。

※ 家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期会計期間に集中する傾向があります。

② FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業につきましては、米国向けワクチン用運搬庫がコロナ禍収束に伴い販売一巡したため、前期より減収となりました。また昨年11月にJICAと連携し「ラスト・ワン・マイル支援」（日本政府によるODA）を通じて、中東パレスチナに出荷いたしました。

この結果、FPSC事業の当事業年度における売上高は423百万円となり前期比△33.1%の減収、セグメント利益は121百万円となり前期比△26.6%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は10,868百万円となり、前期末比344百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金
が260百万円の減少、為替予約が212百万円の減少、無形固定資産が182百万円の増加であります。

負債は3,124百万円となり、前期末比101百万円増加いたしました。主な内訳は、買掛金が129百万円の減少、短期
借入金が800百万円の増加、長期借入金が230百万円の減少、未払金が199百万円の減少であります。

純資産は7,743百万円となり、前期末比446百万円減少いたしました。2024年5月定時株主総会で決議いたしました
資本金の額の減少等に伴い、資本金が2,424百万円減少し、資本剰余金が2,430百万円増加しております。一方、利益
剰余金が配当と当期純損失の計上により243百万円減少しております。また円相場の変動と為替予約の消化に伴い繰
延ヘッジ損益が152百万円減少しております。

これらの結果、自己資本比率は71.2%（前期末比△1.8pt）となりました。資本コストを意識した経営の実現に向
け、段階的に資産の圧縮や適切な財務レバレッジの活用を進めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは213百万円の支出となりました。主な内訳は、減価償却費が360百万円、棚卸
資産の増加額が118百万円、仕入債務の減少額が130百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは391百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支
出が207百万円、無形固定資産の取得による支出が313百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは365百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額が800百
万円、長期借入金の返済による支出が230百万円、配当金の支払額が142百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は255百万円となり、前期末から239百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

私たちの強みは、TWINBIRDブランドのもと、商品開発型企業として自社工場を含め、企画・開発からアフターサー
ビスまでのバリューチェーンを有しており、加えて、全国でも屈指のものづくりの町である新潟県燕三条地域の協力
企業をはじめとする経営資源に恵まれ、お取引先企業と共創の精神をもって新たな付加価値を生み出すことができ
ることです。中期経営計画（2023-2025）では、需要の大きな生活必需品カテゴリーに、ツインバードの独自性あふれ
る製品を少数世帯の生活者に向けて小型から中型までのラインナップで拡充することにより、市場における独自の
ポジショニングを確立してまいります。2030年を見据えた長期ビジョン「VISION2030「お客様満足No.1」のその先へ
〜燕三条発のイノベーションで、世界中の人々に持続可能な幸せを提供するブランドになる〜」実現のため、中長期
的な事業成長に向けた新たな取り組みや戦略的投資を継続してまいります。

しかしながら、歴史的な円安の継続による原価高騰及び物価上昇等による個人消費回復の遅れの影響が中期経営計
画策定当初の想定を大きく上回っていることから、中期経営計画最終年度である2026年2月期の業績予想は、数値目
標を大きく下回る見通しとなっております。現中期経営計画の基本戦略を推進する一方で、数値計画未達の要因分析
をおこない、2027年2月期から始まる次期中期経営計画（2026-2028）の策定を進めてまいります。

2026年2月期につきましては、これまでの当社の収益構造を販売チャネル及び商品分野視点で改めてポートフォリ
オ分析をおこなったうえで、「収益構造の再構築」「固定費・変動費の最適化」「成長事業の推進」の3つの項目か
ら、次のような施策を実行してまいります。

① 家電製品事業

「匠プレミアム」「感動シンプル」の2つのブランドラインを軸に、お客様起点での製品ラインナップを拡充す
る方針は継続いたします。一方、安定した収益が見込めるB2B等の販売チャネルに向けた新製品開発に注力すると
ともに、営業と商品開発とのさらなる連携強化によりお取引先のプライベートブランド製品やOEM製品の受注及び
新規顧客の開拓を推進してまいります。

これらの施策により、バリューチェーンの連携強化による新製品開発の効率アップを図り、金額ベースでは前期
比倍増の新製品を投入して売上拡大を図ってまいります。

さらに、2025年1月14日付け発表のとおり、家電製品について2025年3月1日より出荷価格を従来価格の約10%
以上に順次改定して、円安やエネルギー資源価格の高騰の影響を抑制してまいります。

一方、地政学リスク及び円安基調の継続などの外部環境に対応するため、新潟県燕三条地域のものづくり資源を
活用し国内製造の新製品やOEM製品の開発を推進することにより国内製造比率50%を目指すとともに、さらなる品
質向上及び原価低減を推進してまいります。

また、2024年12月より導入のサプライチェーンマネジメント基幹システムによる自動化・省力化を推進し、まずはローコストオペレーションを図ります。さらに生産性向上プロジェクトを立ち上げて業務効率化及び付加価値創
造の取り組みを推進してまいります。

② FPSC事業

FPSC事業において注力する4分野のうち、特に「医薬・バイオ」分野の成長を想定しております。今後成長するバイオ医薬品市場における搬送・保管には、厳密な温度管理（冷凍-20～-40℃、極冷凍-70～-85℃）のコールドチェーン構築が不可欠となります。厚生労働省向け可搬型武田モデルナ社製ワクチン用低温冷凍庫（出荷累計 約12,000台）によるコールドチェーン構築実績や2024年10月に取得した世界保健機関（以下、WHO）が定める医療機材品質認証（Performance, Quality and Safety、以下、PQS）を活かし、当社は今後もSDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、国内外のネットワークを通じグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社FPSC技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。

次期における通期業績予想につきましては、売上高は10,500百万円（前期比+4.4%）、営業利益は150百万円（前期比+145百万円）、経常利益は120百万円（前期比+180.4%）、当期純利益は100百万円（前期比+201百万円）を予想しております。

（5）会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています。配当については、DOE 1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております。

当期（2025年2月期）は、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円として、年間配当13円（DOE 1.8%）を予定しております。次期（2026年2月期）の配当予想については、1株当たりの中間配当3円、期末配当10円とし、年間配当13円（DOE 1.8%）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,349	610,667
受取手形	156,244	121,827
売掛金	1,786,023	1,845,048
商品及び製品	2,126,592	2,177,769
仕掛品	352,364	395,900
原材料及び貯蔵品	542,810	566,111
前払費用	40,240	37,300
未収入金	209,557	190,829
為替予約	226,820	14,611
その他	18,003	127,923
流動資産合計	6,330,006	6,087,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,248,102	4,243,139
減価償却累計額	△3,151,700	△3,210,020
建物（純額）	1,096,402	1,033,119
構築物	212,503	212,503
減価償却累計額	△165,925	△168,501
構築物（純額）	46,578	44,002
機械及び装置	546,741	529,963
減価償却累計額	△478,243	△475,597
機械及び装置（純額）	68,498	54,365
車両運搬具	20,487	20,487
減価償却累計額	△18,123	△18,779
車両運搬具（純額）	2,363	1,708
金型	1,827,737	1,803,243
減価償却累計額	△1,614,931	△1,609,537
金型（純額）	212,806	193,705
工具、器具及び備品	580,042	573,937
減価償却累計額	△484,180	△499,617
工具、器具及び備品（純額）	95,862	74,320
土地	2,070,465	2,055,243
リース資産	954,313	959,631
減価償却累計額	△906,999	△898,686
リース資産（純額）	47,313	60,945
建設仮勘定	11,438	55,311
有形固定資産合計	3,651,729	3,572,721
無形固定資産		
借地権	4,650	—
ソフトウェア	82,430	667,448
リース資産	2,336	1,377
その他	404,656	8,028
無形固定資産合計	494,073	676,854
投資その他の資産		
投資有価証券	290,704	238,610
関係会社株式	64,072	50,119
繰延税金資産	367,243	224,453
その他	15,373	17,743
投資その他の資産合計	737,394	530,927
固定資産合計	4,883,197	4,780,502
資産合計	11,213,203	10,868,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,763	189,312
短期借入金	700,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
リース債務	58,888	38,836
未払金	298,597	98,696
未払費用	27,608	31,209
未払法人税等	64,789	—
未払消費税等	29,529	11,372
契約負債	288,200	265,465
預り金	30,593	27,794
賞与引当金	54,689	52,709
株主優待引当金	7,542	14,938
災害損失引当金	17,788	—
その他	75,055	100,170
流動負債合計	2,202,046	2,560,504
固定負債		
長期借入金	460,000	230,000
リース債務	47,550	43,451
退職給付引当金	175,351	148,203
役員株式給付引当金	79,140	75,220
資産除去債務	20,100	20,100
その他	39,422	47,476
固定負債合計	821,564	564,452
負債合計	3,023,611	3,124,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524,398	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,530,535	2,530,535
その他資本剰余金	89,053	2,519,408
資本剰余金合計	2,619,588	5,049,944
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,893,119	2,649,685
利益剰余金合計	2,893,119	2,649,685
自己株式	△108,169	△107,007
株主資本合計	7,928,937	7,692,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,924	46,103
繰延ヘッジ損益	157,730	4,808
評価・換算差額等合計	260,654	50,912
純資産合計	8,189,592	7,743,534
負債純資産合計	11,213,203	10,868,491

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高		
製品売上高	10,303,099	10,056,718
売上高合計	10,303,099	10,056,718
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	1,602,534	2,123,350
当期製品製造原価	7,602,827	7,200,383
合計	9,205,361	9,323,733
他勘定振替高	163,823	73,262
製品期末棚卸高	2,123,350	2,174,410
製品売上原価	6,918,187	7,076,061
売上原価合計	6,918,187	7,076,061
売上総利益	3,384,911	2,980,657
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	408,531	438,322
製品補修費	80,574	50,945
広告宣伝費	259,402	272,716
役員報酬	144,939	130,800
給料及び手当	828,338	783,747
賞与	78,073	74,254
賞与引当金繰入額	29,552	25,893
役員株式給付引当金繰入額	15,680	△3,920
退職給付費用	19,666	21,427
福利厚生費	181,018	161,803
旅費及び交通費	66,393	55,684
減価償却費	133,891	127,926
賃借料	23,097	23,803
研究開発費	420,593	370,135
貸倒引当金繰入額	△2,419	—
業務委託費	186,490	148,878
株主優待引当金繰入額	278	7,396
その他	396,831	286,015
販売費及び一般管理費合計	3,270,933	2,975,832
営業利益	113,977	4,825
営業外収益		
受取利息	24	56
受取配当金	3,593	3,555
為替差益	48,027	35,370
業務受託料	4,572	5,640
スクラップ売却益	8,312	3,572
その他	11,902	12,638
営業外収益合計	76,432	60,832
営業外費用		
支払利息	8,212	13,155
シンジケートローン手数料	9,500	500
業務委託費用	4,520	4,527
その他	1,484	4,670
営業外費用合計	23,716	22,854
経常利益	166,693	42,803

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
特別利益		
固定資産売却益	40	—
投資有価証券売却益	7,940	115,587
特別利益合計	7,980	115,587
特別損失		
固定資産売却損	—	16,712
固定資産処分損	11,048	14,180
棚卸資産評価損	25,729	—
災害損失引当金繰入額	17,788	—
関係会社株式評価損	—	13,953
特別損失合計	54,565	44,847
税引前当期純利益	120,108	113,544
法人税、住民税及び事業税	31,604	11,090
過年度法人税等	14,884	—
法人税等調整額	△34,541	204,252
法人税等合計	11,947	215,342
当期純利益又は当期純損失 (△)	108,160	△101,798

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	1,075,519	14.2	<u>847,289</u>	11.6
II. 外注加工費		5,541,327	73.0	5,611,687	<u>76.8</u>
III. 労務費	※2	393,418	5.2	<u>392,492</u>	5.4
IV. 経費		579,466	7.6	<u>450,557</u>	<u>6.2</u>
当期総製造費用		7,589,732	100.0	<u>7,302,026</u>	100.0
期首仕掛品棚卸高		382,176		352,364	
合計	※3	7,971,909		<u>7,654,391</u>	
期末仕掛品棚卸高		352,364		<u>395,900</u>	
他勘定振替高		16,717		<u>58,107</u>	
当期製品製造原価		7,602,827		<u>7,200,383</u>	

原価計算の方法

標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 材料費に含まれる他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
販売費及び一般管理費 (千円)	7,527	10,875
有償支給受払差額 (千円)	△28,015	20,004
その他 (千円)	△7,030	△9,432
合計 (千円)	△27,518	21,446

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費 (千円)	255,988	206,126
研究開発費 (千円)	202,715	179,277

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
販売費及び一般管理費 (千円)	16,385	8,335
有償支給受払差額 (千円)	△8,806	23,763
その他 (千円)	9,138	<u>26,008</u>
合計 (千円)	16,717	<u>58,107</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,517,279	2,523,444	89,053	2,612,497	2,926,274	2,926,274
当期変動額						
剰余金の配当					△141,315	△141,315
新株の発行	7,118	7,091		7,091		
資本金から剰余金への 振替						
自己株式の処分						
当期純利益					108,160	108,160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,118	7,091	—	7,091	△33,154	△33,154
当期末残高	2,524,398	2,530,535	89,053	2,619,588	2,893,119	2,893,119

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△108,169	7,947,882	117,556	73,155	190,711	8,138,593
当期変動額						
剰余金の配当		△141,315				△141,315
新株の発行		14,210				14,210
資本金から剰余金への 振替						—
自己株式の処分						—
当期純利益		108,160				108,160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△14,632	84,575	69,942	69,942
当期変動額合計	—	△18,944	△14,632	84,575	69,942	50,998
当期末残高	△108,169	7,928,937	102,924	157,730	260,654	8,189,592

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,524,398	2,530,535	89,053	2,619,588	2,893,119	2,893,119
当期変動額						
剰余金の配当					△141,635	△141,635
新株の発行						
資本金から剰余金への 振替	△2,424,398		2,424,398	2,424,398		
自己株式の処分			5,957	5,957		
<u>当期純損失（△）</u>					<u>△101,798</u>	<u>△101,798</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△2,424,398	—	2,430,355	2,430,355	<u>△243,434</u>	<u>△243,434</u>
当期末残高	100,000	2,530,535	2,519,408	5,049,944	<u>2,649,685</u>	<u>2,649,685</u>

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△108,169	7,928,937	102,924	157,730	260,654	8,189,592
当期変動額						
剰余金の配当		△141,635				△141,635
新株の発行						—
資本金から剰余金への 振替		—				—
自己株式の処分	1,162	7,119				7,119
<u>当期純損失（△）</u>		<u>△101,798</u>				<u>△101,798</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△56,820	△152,922	△209,742	△209,742
当期変動額合計	1,162	<u>△236,314</u>	△56,820	△152,922	△209,742	<u>△446,057</u>
当期末残高	△107,007	<u>7,692,622</u>	46,103	4,808	50,912	<u>7,743,534</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	120,108	113,544
減価償却費	423,000	360,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,707	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,076	△1,979
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	278	7,396
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△17,788
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,302	△27,148
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,680	△3,920
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△26,354	—
受取利息及び受取配当金	△3,618	△3,611
為替差損益 (△は益)	△3,749	102
支払利息	8,212	13,155
シンジケートローン手数料	9,500	500
固定資産売却損益 (△は益)	△40	16,712
固定資産処分損益 (△は益)	11,048	14,180
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,940	△115,587
関係会社株式評価損	—	13,953
災害損失引当金繰入額	17,788	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	243,868	△24,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△459,764	△118,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,031	△130,684
その他	7,698	△243,062
小計	378,661	△146,211
利息及び配当金の受取額	3,618	3,611
利息の支払額	△8,212	△13,155
法人税等の還付額	100,565	—
法人税等の支払額	△11,120	△57,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,512	△213,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,534	△207,687
有形固定資産の売却による収入	250	6,439
無形固定資産の取得による支出	△173,451	△313,062
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	28,520	96,933
子会社の清算による収入	4,076	—
その他	979	25,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,162	△391,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△230,000	△230,000
リース債務の返済による支出	△83,860	△61,544
シンジケートローン手数料の支払額	△9,500	△500
配当金の支払額	△140,910	△142,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,270	365,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,749	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,828	△239,482
現金及び現金同等物の期首残高	485,321	495,149
現金及び現金同等物の期末残高	495,149	255,667

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「家電製品事業」、「FPSC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下のとおりであります。

セグメント	製品内容
家電製品事業	照明器具、調理家電、クリーナー、生活家電、冷蔵庫、洗濯機、A V機器、健康理美容機器
FPSC事業	FPSC冷凍冷蔵庫

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,670,664	632,434	10,303,099	—	10,303,099
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,670,664	632,434	10,303,099	—	10,303,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,670,664	632,434	10,303,099	—	10,303,099
セグメント利益	836,028	165,352	1,001,381	△887,403	113,977
その他の項目					
減価償却費	312,496	33,919	346,415	76,585	423,000

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△887,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額76,585千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	家電製品 事業	FPSC事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,633,333	423,385	10,056,718	—	10,056,718
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,633,333	423,385	10,056,718	—	10,056,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,633,333	423,385	10,056,718	—	10,056,718
セグメント利益	664,660	121,298	785,958	△781,133	4,825
その他の項目					
減価償却費	261,237	26,122	287,359	73,287	360,646

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△781,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。
- （2）減価償却費の調整額73,287千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

（1株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	769.32円	726.43円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	10.17円	△9.55円

（注） 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	108,160	△101,798
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	108,160	△101,798
普通株式の期中平均株式数（株）	10,636,648	10,655,209

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前事業年度246,545株、当事業年度246,545株）。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前事業年度246,545株、当事業年度246,545株）。

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。